

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	環境と共生する産業の育成のために		政策番号	9					
政策担当課	区民生活部産業振興課		評価表作成課	区民生活部産業振興課					
政策の概要	政策目標	みどり豊で良好な住宅都市としての杉並区の特色を失うことなく、まちと調和した産業の育成や新たな産業の創業を促す。また、労働環境の整備と雇用機会の創出を促すなど、区内産業を活性化することで、活力溢れるまちづくりに寄与する。							
	当面の成果目標	区内小売・卸売・飲食店事業所数の減少を食い止めるとともに、その販売額の増額(収益の増加)を目指す。 地域の雇用拡大、女性や高齢者の就業にも役立つSOHO(情報通信ネットワークを使った小規模オフィスや在宅での勤務)事業者の新規創業数を5年間で1,000件とする。							
政策の動き、区民意見等	日本経済が長期にわたり先行きが不透明であり、地域経済は疲弊し、区内各産業もその影響を大きく受けて、極めて経営が不安定な状況にある。資金調達・後継者問題等の問題を抱え、閉塞的状況にある企業・商店も少なくない。 金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により、企業・商店の資金面での困窮は大きい。現行の融資資金の利子の補助のみならず、行政機関自体が直接に融資を行う制度を望む区民の声もある。								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	274,524		293,575		360,771		
	(内)委託費	千円	36,376		46,013		54,488		
	職員数(正規 非常勤)	人 人	7.49	2.28	9.88	2.28	12.41	2.28	
	人件費	千円	73,656		95,151		117,906		
	総事業費(+)	千円	348,180		388,726		478,677		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	110,998		128,433		99,026		
政策の総合評価	当面の達成状況	区内事業所数・区内従業者数、売上げ額が増加するよう、相談や融資業務を中心として、中小企業診断士会等の専門家のノウハウを活かして、個店・商店会を引き続き援助していく。 新産業に関しては、「阿佐谷キックオフ/オフィス」「杉並アニメ資料館」という新しい産業の育成・支援の核となる拠点施設を中心に、関連団体等との連携を図る。							
	政策の状況	事業費において、緊急地域雇用対策費(平成16年度まで臨時事業)の経費が101,544千円増加しているが、観光スポット開発支援事業費等の補助金で対前年比29,407千円減している。 平成15年度の事業費、人件費が平成14年度に比べて増えているのは、新産業の拠点整備を推進したことが主な理由である。 今後はさらに効率的な事業執行を心がけコスト削減に努める。							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
43	重点	産業振興の基盤整備	総事業費	千円	320,275	289,158	410,104
			区内事業所数	件		22,175	
			区内事業所従業者数	人		174,184	
44	重点	新しい産業の育成・支援	総事業費	千円	27,905	99,569	68,573
			産業融資貸付件数	件	531	327	500
			「みどりの産業」事業所数	所			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標
の方向と課題

景気低迷の影響により区内産業も、自助努力だけではなかなか好転しないところである。新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援に積極的に取り組む他、既存の中小企業者の基盤整備、大型店との共存等を、専門家のノウハウを活かして行っていくことで、区内産業の発展・育成に努めていく。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	区民生活部長 四居 誠
	<p>長引く景気低迷で、区内産業は引き続き不安定な状況にあり、併せて雇用環境も厳しい状況が続いている。平成15年度は、緊急地域雇用支援対策費が大幅に増加し、区の事業としての雇用対策に一定の成果をあげた。また、新産業育成の一環としてアニメ産業の振興を推進し、アニメ資料館を開館した。現在は拡充のため休館しているが、来年度は観光スポットとしての役割も期待される。区は、今後も環境と調和した産業の育成や雇用支援事業を積極的に展開していく必要があり、景気の状態などを見極めながら、積極的に事業展開を行っていく必要がある。</p>	

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	商店街の活性化のために				政策番号	10			
政策担当課	区民生活部産業振興課				評価表作成課	区民生活部産業振興課			
政策の概要	政策目標	地域に活力とにぎわいをもたらす、個性的で魅力ある商店街づくりに向けた積極的な取り組みを支援する。商店街が地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、区民が買物などを通して集い、憩い、交流する場となり、さらに地域経済の核となるような活性化された商店街とする。							
	当面の成果目標	多様化する消費者のニーズに対応し、身近な商店で満足できる買い物ができる商店街となるように支援する。ハード面の整備も計画的に行うとともに、イベントや空き店舗対策など、個々の商店街にあった助成制度が効果的に活用できるようにする。このことにより、利用者の満足感がアップし、地元の商店街へ消費者が回帰するようにする。							
政策（の動き、区民意見等）を取り巻く環境	大規模な商業地域が少ない杉並区は、交通の便がいいことから新宿・渋谷・吉祥寺などへと消費者が流出する傾向にある。また、生鮮三品等は大型スーパーでの消費需要が高く、家電や酒類・雑貨類にも同様にディスカウントのチェーン店が繁栄している傾向がみられる。若者を中心に、コンビニエンスストアの利用が増加し、商店街の空き店舗にもコンビニやドラッグストアの進出が目立ってきている。さらに近年、大型スーパーが営業時間を延長し深夜におよぶ営業を行う店が増え、消費者の多様なニーズに応え、ますます便利なものとなっている。そのため地元の商店街の利用者は年々減る傾向にあり、空き店舗が増加しているところである。商店会では、イベント事業や施設整備等で集客アップに努めているが、顧客の増加にはなかなか結びついていない状況である。さらに経済の低迷、景気の停滞の波や後継者不足問題等も合わせて、区内商店は厳しい状況が続いている。								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	156,908		196,027		145,641		
	(内)委託費	千円	0		0		0		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	2.88		3.47		4.60		
	人件費	千円	25,903		31,209		41,372		
	総事業費 (+)	千円	182,811		227,236		187,013		
	(財源)国・都等 からの支出金	千円	65,904		57,135		3,168		
政策の総合評価	当面の達成状況	千客万来・アクテブ商店街事業も開始から3年が経過し、事業が地域に根付きだしたところである。また、15年度から枠を拡大したイベント事業も申請件数が増加しており、商店街のイメージアップや売り上げのアップにつながり、区民の満足度の向上になっていると考える。							
	政策の状況	装飾灯等のハード面での補助については、商店街の集客力アップ以外にも、地域住民に利用されるものであり、全体的に捉えればコスト的に成果あるものとする。しかし、イベント事業については、事業自体は集客力があるイベント事業が多いものの、継続的に集客や売り上げのアップにつながっているかは、明確に検証されていないところである。イベント事業の申請件数の増により、補助金処理に携わる職員数は増えている。							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
45	重点	魅力ある商店街づくり	総事業費	千円	182,811	227,236	187,013
			商店街空き店舗発生率	%	6.6		
			集客力を高めるイベント事業を行った商店会	件	46	52	74
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
の政策目標

区の補助金を受けて行うイベント時だけ集客力や売上げがアップするのではなく、常時安定した集客と売上げのある商店街にするため、複数ある補助金を商店街の実情にあったものを、効率よく利用することで、効果が継続して現れるようにする。そのためには、区外の商業地に消費者が流れ出ることのないよう、消費者のニーズにあった商店街作りに努める。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	区民生活部長 四居 誠
	<p>商店街は、地域の活性化や町の賑わいの醸成などとともに、高齢化社会の進展に伴い、その役割は一層重要なものとなってきている。 景気低迷の経済状況の中で、商店街によっては活性化のための空き店舗対策や集客事業など、積極的な動きも出てきている。 今後は、各種補助事業を効率的・総合的に展開しつつ、個店や商店会の主体的な取り組みを促し、費用対効果の向上を図っていく必要がある。</p>	

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	都市農業の育成のために				政策番号	11				
政策担当課	区民生活部生活経済課				評価表作成課	区民生活部生活経済課				
政策の概要	政策目標	区民と区内農業とのふれあいの増進と農家自身の営農意欲の増大を目指す。これによって、生産性の高い農家による農産物の地産地消化の実現と、これに伴う都市における農地等のオープンスペースの維持確保を図る。								
	当面の成果目標	即売会・体験型農園・ふれあい農業体験・区民農園運営等の事業により区民と区内農業とのふれあいをさらに押し進め、区民を第一義的な存在基盤としての農家を目指す。また、適正な農地保全に係る農業委員会活動の強化、都市計画課所管の生産緑地指定事務への事務的協力や積極的な情報提供を行い、また、農協・区内農業者団体と連携し、各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、少しでも農地の減少を食い止めることにつなげていきたい。								
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境（都等）	後継者問題や税金負担の問題から農地減少は逡減傾向を続けている。一方、年々行われている、各種事業を通じ、区民の区内農業に対する親しみは確実に増していると考えており、区内農業への理解度は深まっている。また、防災上の観点とうるおいある生活環境実現の欲求から、農地等の緑化スペース確保の要望は多く寄せられている。									
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項	
	事業費	千円	14,994		18,692		25,659			
	(内)委託費	千円	0		111		47			
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	5.00	0.00	5.00	0.00	4.27	0.00		
	人件費	千円	44,970		44,970		38,404			
	総事業費 (+)	千円	59,964		63,662		64,063			
	(財源)国・都等 からの支出金	千円	1,416		1,396		6,544			
政策の総合評価	当面の達成状況	農産物の即売会や体験型農園運営などの各種事業を通じて、区民の区内産農作物に対する需要の高まりと農業者に対する親しみと理解は、確実に進んでいるものと考えている。また、農地保全については、農業委員会、農協、各農業団体の努力もあり、その減少率はやや落ち着いた着きを見せていると判断している。今後とも引き続き、より内容の充実した各種農業振興事業を行っていきたい。								
	政策の状況	ここ3カ年は人件費比率が徐々に下がっており、これは限られた人数で適正な役割分担が行われ、効率的な執務体制が取られていることを表している。特に、超過勤務手当の縮減がコストダウンに貢献していると思われる。ただ、農業振興という事業の目的から、農業委員をはじめ、各農業者・農協・各農業者団体との人的対応が基本となる仕事であるので、定数減を含め、これ以上の人件費カットは難しい。また、生産緑地地区指定の法定事務は、現在、最小限コストで行っており、同様にこれ以上の削減は不可能である。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
47	重点	新しい都市農業の推進	25,659	千円			
			体験型農園体験者数	人	0	0	80
			区民農園貸出し区画数	区画	2,491	2,395	1,947
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
 土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税負担問題など、社会的要因による農地(生産緑地地区を含む)減少を完全に食い止めることはなかなか難しい。しかし、農業委員会活動の活性化と生産緑地地区指定の権限を持つ都市計画課との連携による適正な農地の保全・管理、体験型農園整備や区民農園整備などの充実による区民の農業に対するふれあい増進、農産物の即売会・農業祭開催などによる区内産農作物等の区民への供給と普及啓発による農家の営農意欲の増大、また、生産性の高い農家を育成するための先導役となる企業的農業経営集団への財政支援など、これらの施策を今後も続けていくことが、政策目標である都市農業の育成に寄与すると考える。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	区民生活部長 四居 誠
	後継者難、相続に伴う転売など、農地の減少傾向は継続している。 都市化が進行し続けている杉並区において、農地は、農作物の供給元としてだけでなく、区民と農業との貴重なふれあいの場であり、また緑化スペースでもある。 平成15年度は、新たに体験型農園事業を開始したが、今後も都市農業の保全のために、より一層創意工夫していく必要がある。	

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために				政策番号	12			
政策担当課	区民生活部産業振興課、男女共同参画推進担当課、地域課				評価表作成課	区民生活部産業振興課			
政策の概要	政策目標	区民一人一人が、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、女性や高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成する。							
	当面の成果目標	現在、中小企業で働いている人及び家族の福利厚生の上昇。 就職、再就職希望者の就労率3割以上。起業家支援。 NPO支援基金の普及啓発。NPO中間支援組織機能のさらなる充実。							
政策を取り巻く環境等	依然低迷する経済状況の中で、完全失業率は引き続き高い数値である。人件費が抑えられる企業側のメリット、責任を負いたくないという若者の意識などを受けた、フリーターと称される不安定な雇用の中にある者が少なくなく、今後の社会の不安定化が危惧される。その一方で、女性の社会進出は新たな傾向として、仕事と家庭の両立を望む者が増えて、出産・子育て後の再就職を望むという形が増えている。若年労働者の就職機会は減少し、多様な個性と可能性を有する離職者に対する、きめ細やかな就労支援策の実施を区民は求めている。また近年は、NPOやボランティアの活動が多様化しており、新たな区との協働関係を進めるための条件整備を行う。								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	234,546		248,273		235,014		
	(内)委託費	千円	82,031		81,742		65,648		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	1.11		3.31		2.40		
	人件費	千円	9,983		29,770		21,586		
	総事業費 (+)	千円	244,529		278,043		256,600		
	(財源)国・都等 からの支出金	千円	11,827		15,000		11,089		
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数は増加しており、会員向けの福利厚生サービス・講演会等は、参加者が増えてきている傾向にある。</p> <p>男女平等推進センターの就職・再就職セミナー、起業セミナーには定員を上回る応募があり、就職・起業率の活動指標でも平成14年度を11%上回る数値となっている。</p> <p>NPO支援基金助成件数は、平成14年度の2件から平成15年度は13件と11件増えている。また、区内のNPO法人に対する区制度への登録率も平成14年度の23%から平成15年度は27%に上がっていることから、制度が普及されてきている。</p>							
	政策の状況	勤労者福祉会館の運営管理の委託や、公共施設予約システムの「さざんかねっと」の導入によりコストの削減が図られた。事業費、人件費ともに下がっているが、セミナー・講演会等への申し込みが定員を超える応募があるなど、参加者は増えている傾向にあり、今後も効率よい事業運営に努めていく。							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
48	効果	働くひとびとの条件整備	総事業費	千円	202,526	189,707	171,663
			部屋の利用率	%	57	55	57
			会員向け福利厚生サービス利用件数	件	43,083	49,010	55,898
49	重点	男女が対等に働ける職場環境づくり	総事業費	千円	6,080	5,998	6,138
			女性の就職率(生活実態調査)	%	54		
			職場における男女平等意識率(同上調査)	%	13		
51	重点	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	総事業費	千円		62,501	78,799
			NPO支援基金助成件数	件		2	13
			活動推進センター登録団体数	団体		152	149
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
の政策目標

区内のNPO法人は現在増加傾向にあり、今後もNPO等と区の協働によるサービス提供の分野をより拡大していく。また、女性や若者の就労への意識の変化に対応した支援を行うとともに、起業家への支援も引き続き行う。さらに、現在中小企業で働く人の福利厚生事業については、多様化する要望を受け、利用・参加率の高い事業や講座等を行っていく。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	区民生活部長 四居 誠
	<p>今後、団塊の世代が退職時期を迎える中、地域社会における多様な活動が見込まれ、受け皿としての組織やメニューの多様化が必要と見込まれる。また、女性の経済的自立も進んできており、多様な働き手や組織が活躍できる環境を整えていく必要がある。</p> <p>平成15年度は、区内の女性就業率が着実な伸びを見せるとともに、区登録NPO団体数も順調に増加している。</p> <p>今後は、あらゆる人が働き、活動しやすい環境づくりと、そのための受け皿作りを積極的に進めていく必要がある。</p>	

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	区民生活を支える基盤整備				政策番号	23			
政策担当課	区民生活部区民課				評価表作成課	区民生活部区民課			
政策の概要	政策目標	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を届出等に基づき作成・保管し、それらの証明を発行する。また、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を顧客志向の視点から総合的に窓口サービスを行うとともに区民生活の多様性を踏まえサービス提供時間の拡大を図る。併せて、IT社会の進展に相応しいインターネット等を利用した行政サービスの提供を検討するとともに個人情報の保護についてセキュリティ対策を確立していく。							
	当面の成果目標	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)と利用率の向上 証明書自動交付機の利用拡大 住民異動に伴う届出等に関するワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 住民基本台帳事務を中心としたISMS取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 戸籍システム導入による事務の効率化と休日夜間窓口体制の確立 公的個人認証サービスによる住民サービスの向上と行政の効率化							
政策の社会的背景(区民意向等)	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり ○サービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等によるノンストップ(24時間)、ワン・ツー・ワン(1対1)サービスの潮流 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○出張所統合(区民事務所設置)による距離的利便低下に対する区民の不満(特に高齢者) 								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度	特記事項	
	事業費	千円	177,616		164,250		301,177		
	(内)委託費	千円	58,433		44,625		57,566		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	195.22	29.00	170.93	10.00	171.56		9.00
	人件費	千円	1,835,820		1,564,934		1,567,842		
	総事業費 (+)	千円	2,013,436		1,729,184		1,869,019		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	25,797		26,290		25,419		
政策の総合評価	当面の達成状況	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 住記係カウンターは15年度に改善、区民満足向上は実績をあげているが継続的に取り組み、毎年評価を行う。 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)と区民事務所地域サービス利用率の向上 15年7月に平日19時までと第1、第3日曜日開設でスタート。 証明書自動交付機の利用拡大 毎年利用が拡大し15年度末12%であるが、利用加速のための対策が必要。 ワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 16年1月から本区区民課での住民異動に伴う9事務を拡大。 住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 ISMSの認証を取得。 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応。							
	政策の状況	政策の目標を達成するためには、人員と費用を要する。戸籍システムの構築や一部事務の委託化など事務処理方法を見直し、事務や人員の効率化を図るとともに利用者の少ない区民事務所のあり方を検討する。							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
81		区民生活の情報基盤整備	総事業費	千円	2,013,436	1,729,184	1,869,019
			地域サービス利用度	%	59	54	52
			休日夜間サービス利用度	%	4	4	5
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
の政策目標

顧客志向の観点から多様化している区民生活に応えるため、サービスの提供時間や内容の拡大を図っていく。そのために、駅前事務所を充実させるとともに、証明書自動交付機の利用率を向上させていく。それを実現していくために戸籍システムの構築など、さらなる電算化を推進する必要がある。また、事務の効率化のため区民事務所のあり方を検討するとともに一部事務の協働を検討・推進していく。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	区民生活部長 四居 誠
	<p>多様化する区民ニーズに対応するため、24時間365日のサービス提供を進めていく際に基盤となる政策である。 平成15年度は、駅前事務所の開設、ワンストップサービスの拡大やSMSの認証取得など、積極的な事業展開を行ったことにより、総事業費が増加した。 今後は、費用対効果の検証を行いながら、引き続き区民の利便性の向上を推進していく必要がある。</p>	